



民意聞かず、議会無視で 知事の独断専行

臨時議会
5月19日

下奥・わしの両県議が堂々と批判

議長などを決める人事議会といわれている会期1日の5月臨時議会に、突然、補正予算案が上程されました。

2026年第20回アジア競技大会招致推進費6650万円の予算計上です。

すでに11日に記者発表、同日にアジア大会構想策定の業務委託の公募、13日に日本オリンピック委員会に立候補届出、18日に市町村や関係競技団体の代表を集め、誘致の協議要請を行っています。

共産党議員団は、県民の意思も聞かず、議会も無視し、独断専行の大村県政を批判、補正予算案に反対しました。



下奥議員 逆立ち県政、公共事業が膨大に

わしの議員 福祉や教育を優先的に行うべき

下奥議員は振興環境委員会で、議案を質疑しました。Qなによりも主人公である県民の意見を聞きながらすすめるのが本筋ではないでしょうか。

A当初予算で触れている。理解を得る努力をする。

Q今回の提案は、県政の自殺行為、議会制民主主義の重大な問題です。県民無視、議会軽視2重に酷い。

A当初予算で認められている。

Qこういう大型イベントは、それを口実にさらに大型公共事業が膨れ上がる危険があります。

Qこんなときに、アジア競技大会開催の招致に県民の税金を使うべきではないと考えます。優先順位が違うのではないでしょうか。

A経済効果大きく、防災・福祉などの施策に貢献する。

Q大会招致そのものを見直し、アジア各国との平和と友好を促進も含め有意義なものにするために、県民参加で再検討を行うべきと考えます。

(※当初予算では、「国際的スポーツ大会開催可能性検討調査費」として1200万円を計上。すでにパスフィックコンサルトと契約済)

わしの議員は本会議で、執行部が独断専行し、アジア大会の精神をゆがめていると大村県政を批判したうえで、3つの反対理由を述べました。

①熊本地震や東日本大震災の復興もまだまだ進んでいません。全国が総力をあげるべきは、被災者支援・復興対策、原発事故の収束対策ではないでしょうか。

また愛知でも、県民の安全・安心を確保するための防災・福祉のまちづくりに全力をつくすべきです。

②愛知県の豊かな財政力は、県民の福祉や教育に使うべきです。県立高校や特別支援学校の老朽化・マンモス化対策として、新たな特別支援学校の増設や冷暖房の設置など待ったなしの課題です。いま県民が望むのは、アジア大会より、「福祉や教育の水準を引き上げるための施策を優先的に行うべき」ということです。

③アジア競技大会の招致は名古屋・愛知の都市づくりが進んだ中で県民・国民の声が広がれば、スポーツを通じてアジアの国際平和と友好を促進するという見地に立って、県民参加で再検討を行うべきです。

所属委員会は継続です

わしの議員
議会運営委員会
健康福祉委員会
安全安心委員会

下奥議員
地域振興環境委員会
人づくり委員会

5月臨時議会の主な議案と態度

議案	各会派の態度				結果	備考
	共	自	民	公		
一般会計補正予算案	●	○	○	○	可決	2026年アジア競技大会の招致推進費6650万円を計上する。提案書策定費5300万円、OCA総会・歓迎式費350万円。
監査委員の選任	●	○	○	○	可決	監査委員の議員枠2名を自民党が独占。提案された2名は、政務活動費で返還判決(上訴中)を受けている。
収用委員会の予備委員の選任	○	○	○	○	可決	収用委員会の予備委員に欠員が生じているので選任する。
県税条例の改正(専決処分)	●	○	○	○	承認	法人税の実効税率引き下げとともに、付加価値税率・資本利回り引き上げ、所得割を引き下げる外洋課税の強化。「赤字法人による減税」とある

○=賛成 ●=反対 ×=棄権 共:日本共産党 自:自民党 民:民主党 公:公明党 練:維新